

【第10回】
格差・貧困とは何だろうか
2011.6.20

澤田康幸

※:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

講義項目

目的：「エビデンス（科学的証拠）」に基づき、世界の貧困状態を把握し（第10回）、貧困を削減するための方策について学ぶ（第11回）

第10回の項目：

1. 「世界の貧困」を主要研究テーマの一つとする、開発経済学とは何か
2. 貧困（・格差）とは何か？
3. 世界の貧困は、なぜ生じるのか？経済成長と工業化の欠如
4. 貧困を削減するための方策
5. 日本と世界の取組み

1. 「世界の貧困」把握と削減を主要研究テーマの一つとする、
開発経済学とは何か？

1. 「世界の貧困」把握と削減を主要研究テーマの一つとする、 開発経済学とは何か？

- 開発経済学（Development Economics）とは、経済発展論と呼ばれることもあるが、発展途上国が経済発展（economic development＝経済が「より望ましい状態」へと移行する「動態的な変化」）するさまざまなプロセス・構造を解明し（実証科学）、現在の開発途上国が発展するための政策・戦略を明らかに（政策科学）しようとする研究分野。
 - 例えば、韓国・中国の経済成長、先進国からアジア・南米への国際的資金移動・世界金融危機を議論するマクロ経済学的な分析から、日本の政府開発援助によって途上国のインフラストラクチャーが整備されたこと、緑の革命によりアジアから飢餓の危険が消滅したこととアフリカの緑の革命の可能性、ウランバートルのゲル地域や中国四川省・インドの津波被災者の状況、ケニアやエチオピアの零細企業、エルサルバドルの小学生の就学状況、アフリカのマラリアを分析する非常にミクロ的な議論まで多種多様。
 - 経済学の立場から言えば、マクロ経済学・ミクロ経済学を基本として国際貿易論・国際金融論・ゲームの理論・産業組織論・教育経済学・医療経済学等すべての分野の理論的成果を踏まえている。さらには、理論を検証するためのデータ収集・フィールド調査と計量経済学的な分析が行われてきた。
 - 開発経済学を学習するためには経済学のすべての分野をある程度理解する必要がある。「途上国発展のための処方性を提供する」という現実の要請にもかかわらず、開発経済学の学習は多大な努力を必要とする。

2. 貧困・格差とは何か？

2. 貧困・格差とは何か？

- 貧困 (poverty) とは？
- 現在の生活状態が低く、必要最低限の生活水準（＝貧困線、Poverty line）を維持できない状況のこと。
 - 生活水準を「所得や消費」で測るか？寿命（健康）を含めより広い観点で測るか？
 - 一時点の状態に注目（＝静学的）するか？時間を通じた「変化」に注目（＝動学的）するか？

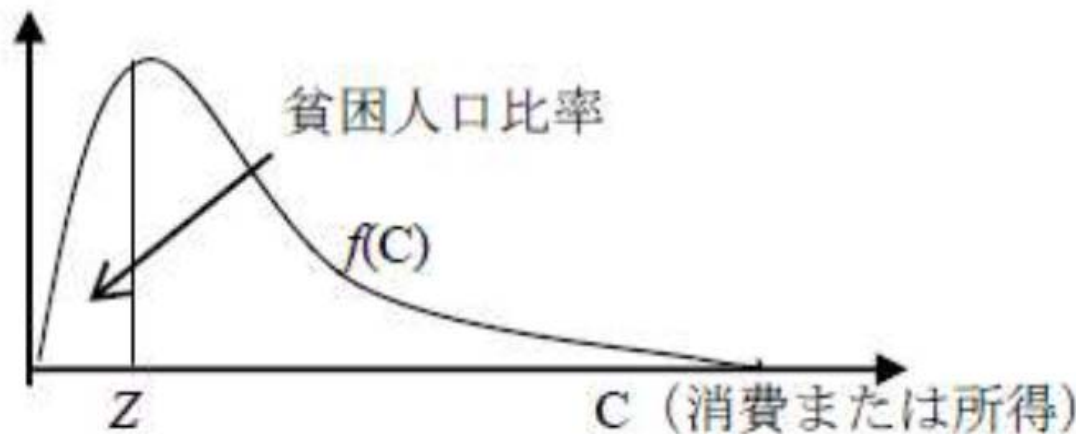
	静学的	動学的
狭義の貧困	（定義 1） 所得・消費（カロリー）が貧困線以下	（定義 3） ・ 平均所得は貧困線以上だが、一次的に貧困線以下（＝ <u>一時的貧困</u> ） ・ 常に貧困線以下（＝ <u>慢性的貧困</u> ）
広義の貧困	（定義 2） 所得・消費に加え、資産、教育水準・健康状態（＝人的資本）が最低限以下、社会的排除、主観的貧困	（定義 4） 経済危機や自然災害・紛争や戦争で財産・人命・社会的地位を失い、心的外傷を負う

- 「貧困」は主に絶対的概念、「格差」は相対的概念

2. 定義1に基づいた貧困（狭義・静学的）とは何か？ 現在の世界の貧困はどうなっているのか？

定義1に基づいた、貧困（poverty）とは？

- 現在、広く用いられている定義は、「ひとり1日1ドルの生活水準（＝所得もしくは消費水準 C ）を貧困線 Z とし、それ以下の生活」を営まざるを得ない状況のこと。
- 「貧困人口比率（Head count ratio）」＝ある国の所得あるいは消費 C の分布関数 $f(C)$ を前提として貧困線 Z 以下の面積 $P(0)$ で示される。



2. 定義1に基づいた貧困（狭義・静学的）とは何か？ 現在の世界の貧困はどうなっているのか？

- **Z=1 人1日1ドル (購買力平価為替レート換算)**

- 日本では、約 140 円
- インドでは、約 11 ルピー（16 ルピーで、一日 2100k カロリーの食糧消費と最低限の必要衣服・住居費）
- 最近では、Z=1.25 ドル、2 ドルの貧困線も用いられる

- 世界銀行「家計生活水準計測調査（**Living Standard Measurement Studies ; LSMS**）」 プロジェクト

（参考）日本の貧困（この講義では扱わないが・・・）

- 2009 年 10 月から、厚生労働大臣の指示により、OECD が発表しているものと同様の計算方法（等価可処分所得の中央値の半分に満たない世帯員の割合）で、日本の「相対的貧困率」及び「子どもの相対的貧困率」を公表。
- 相対的貧困率は、2007 年の調査で 15.7%、子どもの相対的貧困率は 14.2%。特に、ひとり親の勤労者世帯における貧困率が、OECD 平均の 2 倍以上。

表 1. 地域別貧困人口比率

Table 7: Regional breakdown of headcount index for international poverty lines of \$1.00-\$2.50 a day over 1981-2005

(a) % living below \$1.00 a day									
Region	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005
East Asia and Pacific	68.7	51.9	39.4	40.6	36.1	24.7	23.7	19.7	9.5
Of which China	73.5	52.9	38.0	44.0	37.7	23.7	24.1	19.1	8.1
Eastern Europe and Central Asia	0.7	0.5	0.4	0.8	2.1	2.5	3.4	3.7	3.4
Latin America and Caribbean	7.4	9.1	8.4	7.1	7.3	7.9	7.9	6.6	5.0
Middle East and North Africa	3.6	2.7	2.9	2.3	2.2	2.3	2.6	2.0	2.0
South Asia	41.9	38.0	36.6	33.6	28.6	28.9	26.9	26.5	23.7
Of which India	42.1	37.6	35.7	33.3	31.1	28.6	27.0	26.3	24.3
Sub-Saharan Africa	39.5	43.6	42.8	45.9	44.3	47.1	45.6	41.6	39.2
Total	41.7	35.0	29.9	29.8	27.0	23.6	22.8	20.7	16.1
(b) % living below \$1.25 a day									
Region	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005
East Asia and Pacific	78.8	67.0	54.4	56.0	51.2	37.1	35.5	29.6	17.9
Of which China	84.0	69.4	54.0	60.2	53.7	36.4	35.6	28.4	15.9
Eastern Europe and Central Asia	1.6	1.2	1.0	1.5	3.8	4.5	5.4	5.6	5.0
Latin America and Caribbean	12.3	13.9	12.4	10.7	10.8	11.5	11.6	10.1	8.2
Middle East and North Africa	8.6	6.8	6.9	5.4	5.2	5.3	5.8	4.7	4.6
South Asia	59.4	55.6	54.1	51.1	46.1	46.9	44.1	43.8	40.3
Of which India	59.8	55.5	53.6	51.3	49.4	46.6	44.8	43.9	41.6
Sub-Saharan Africa	50.8	54.7	53.4	54.9	54.8	57.5	56.4	52.7	50.4
Total	52.0	47.1	41.8	41.6	38.9	34.8	33.7	31.0	25.7

† 出所) Chen, Shaohua and Martin Ravallion (2008), “The Developing World Is Poorer Than We Thought, But No Less Successful in the Fight against Poverty,” Policy Research Working Paper 4703, World Bank.

表 2. 地域別貧困人口数

Table 8: Regional breakdown of number of poor (millions) for international poverty lines of \$1.00-\$2.50 a day over 1981-2005

(a) Number living below \$1.00 a day									
Region	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005
East Asia and Pacific	947.5	751.1	598.4	648.1	600.3	427.5	424.6	361.9	179.8
Of which China	730.4	548.5	412.4	499.1	444.4	288.7	302.4	244.7	106.1
Eastern Europe and Central Asia	2.9	2.2	2.0	3.5	9.8	12.0	16.2	17.6	16.0
Latin America and Caribbean	27.2	35.7	34.6	31.2	33.7	38.2	40.2	34.7	27.6
Middle East and North Africa	6.3	5.2	6.0	5.2	5.4	6.1	7.2	5.8	6.2
South Asia	387.2	374.2	384.4	376.6	340.7	365.5	359.0	372.5	350.3
Of which India	296.1	282.2	285.3	282.5	280.1	271.3	270.1	276.1	266.5
Sub-Saharan Africa	157.3	189.1	202.4	236.9	247.4	285.0	298.8	294.4	299.1
Total	1528.3	1357.5	1227.8	1301.5	1237.3	1134.2	1146.1	1087.0	879.0
(b) Number living below \$1.25 a day									
East Asia and Pacific	1087.6	968.8	826.2	893.4	851.7	642.2	635.7	543.9	336.9
Of which China	835.1	719.9	585.7	683.2	632.7	442.8	446.7	363.2	207.7
Eastern Europe and Central Asia	6.6	5.0	4.3	7.0	17.8	21.1	25.7	26.7	23.9
Latin America and Caribbean	44.9	54.3	51.4	46.7	49.7	56.0	58.8	53.7	45.1
Middle East and North Africa	14.9	12.9	14.3	12.2	12.7	13.7	16.0	13.5	14.0
South Asia	548.3	547.7	568.7	572.3	549.5	593.1	588.9	616.1	595.5
Of which India	420.5	416.0	428.0	435.5	444.3	441.8	447.2	460.5	455.8
Sub-Saharan Africa	202.0	237.1	252.8	283.7	305.9	347.8	370.0	373.2	384.2
Total	1904.3	1825.8	1717.7	1815.5	1787.2	1673.8	1695.1	1627.0	1399.6

† 出所) Chen, Shaohua and Martin Ravallion (2008), “The Developing World Is Poorer Than We Thought, But No Less Successful in the Fight against Poverty,” Policy Research Working Paper 4703, World Bank.

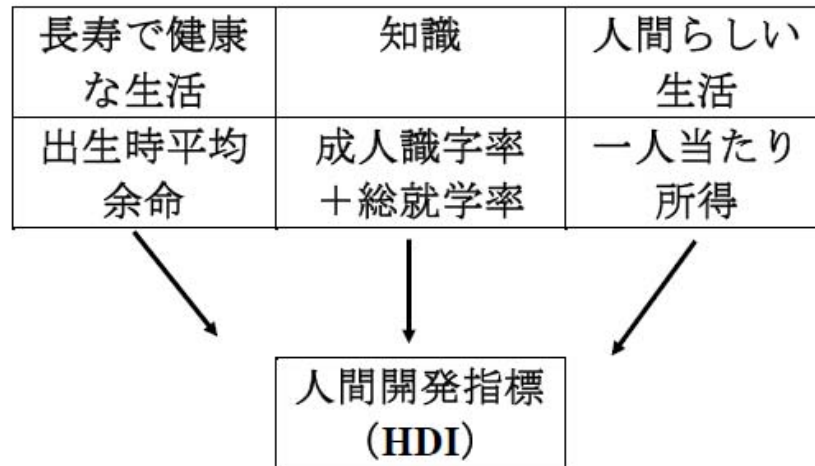
2. 定義2に基づいた貧困（広義・静学的）とは何か？

- 所得・消費に加え、資産、教育水準・健康状態（＝人的資本）が最低限以下、社会的排除、主観的貧困

- 例）アマルティア・センの貧困概念を数量化した、UNDP（国連開発計画）のHDI（人間開発指標）

（注目する視点）

（使う指標）



- ベトナムとパキスタン：

- 2008 年一人当たり GDP は、両国とも約 3000 ドル
- 2010 年 HDI については、ベトナムでは 0.572・パキスタンでは 0.49

2. 定義3に基づいた貧困（狭義・動学的）とは何か？

- 慢性的貧困：常に貧困線以下
 - 一次的貧困：平均所得は貧困線以上だが、一次的に貧困線以下＝貧困リスク
（別の定義：大体の時期は貧困線以上の生活水準だが、時に貧困線を下回る）
- スリランカ、国際協力機構（JICA）、当時国際協力銀行（JBIC）が実施した灌漑事業対象地域、848世帯の2000年—200年、24か月の食糧消費データ

食糧消費がZ=1ドルを下回った月数	世帯の比率
0 (非貧困層)	15.50%
1－12 (一時的貧困)	50.23%
13－23 (一時的貧困？ 慢性的貧困？)	31.47%
24 (慢性的貧困)	2.80%

灌漑水路完成前は、雨季のみ稲作が可能でした



スリランカ南部、農業総合開発
日本・旧 JBIC (JICA) からの援助（円借款）で建設



灌漑水路完成後は、雨季だけでなく、乾季にも稲作が可能に！



2. 定義4に基づいた貧困（広義・動学的）とは何か？

- 貧困に陥るリスクは、所得・消費リスクだけでなく多面的
 - 事故や病気・突然の死
 - 天候に左右される収量・市場に左右される価格・売り上げ
 - 契約上のリスク
- 経済危機や自然災害・紛争や戦争に見舞われ、財産・人命・社会的地位を失い、心的外傷を負う
 - 自然災害：東日本大震災, 急性インフルエンザ, 四川省地震, インド洋津波, パキスタン地震, 阪神・淡路大震災, ハリケーン・カトリーナ
 - 人的災害：経済危機・政治・紛争（WWII・オイルショック・アジア通貨危機）

インド南部 (TN 州)
津波被災者の仮設住宅



2. 定義4に基づいた貧困（広義・動学的）とは何か？ 災害の定義

- 「地域の力だけでは解決できず，国や国際社会からの支援が必要となるような，重大な損害・破壊・人的被害をもたらす，予見不可能な出来事」
(CRED, 2006)

➤ 自然災害：

- 1) 水文気象・気候的災害（洪水，暴風雨，旱魃など）
- 2) 地球物理的災害（地震，津波，火山の噴火など）
- 3) 生物的災害（急性伝染病，病虫害の発生など）。

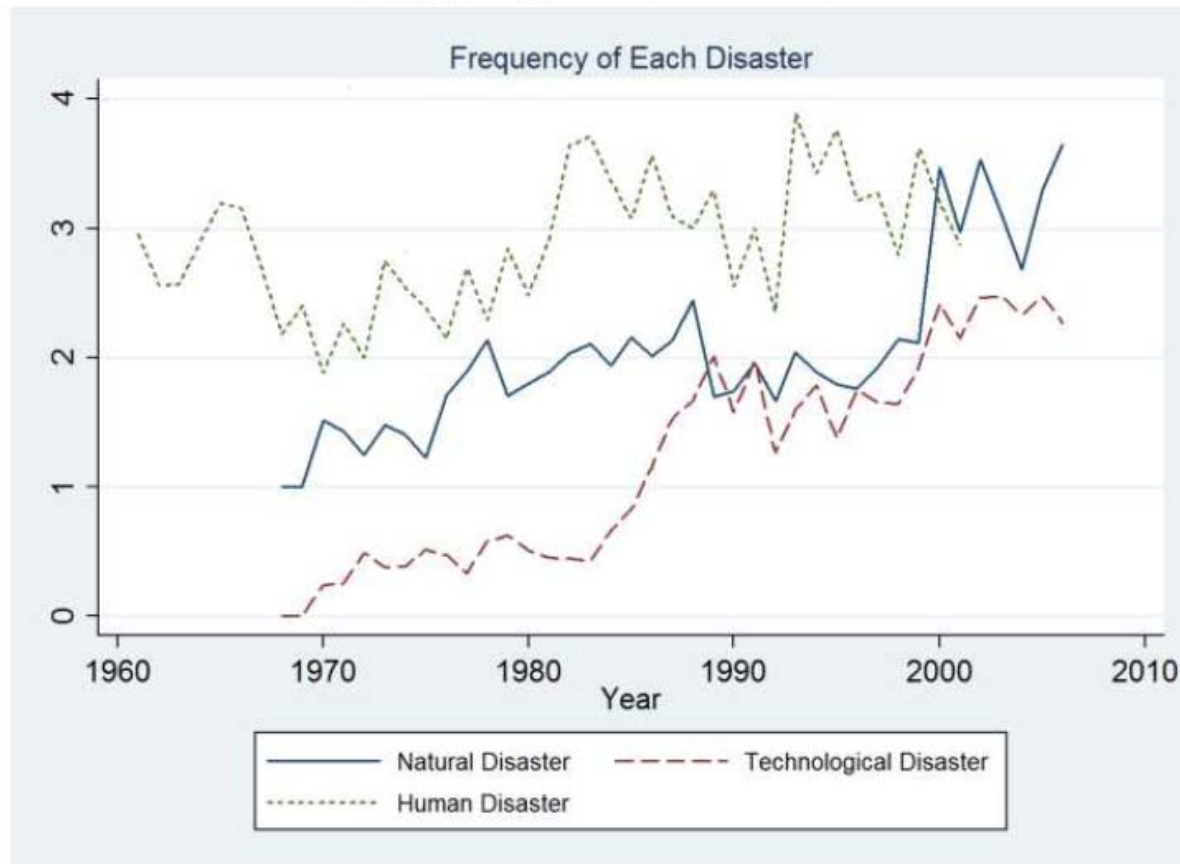
➤ 技術的災害：

- 1) 産業事故（化学物質の漏出，産業設備の倒壊，火災，放射能事故など）
- 2) 輸送事故（飛行機，鉄道，自動車，船舶等の輸送手段が引き起こす事故）

➤ 人的災害：

- 1) 経済危機（成長の落ち込み，ハイパーインフレ，金融・通貨危機など）
- 2) 暴力（テロ，内戦，暴動，戦争など）

災害全体のトレンド



— 自然災害 — 技術的災害 ----- 人的災害

データ出所) Natural disasters: EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database www.em-dat.net; Wars: Correlates of War, 2010, COW Militarized Interstate Disputes, v.3.10, <http://www.correlatesofwar.org/>; and economic crisis: Reinhart and Rogoff (2010).

2. 定義4に基づいた貧困（広義・動学的）とは何か？

- 経済危機による狭義・広義の貧困の発生

アジア通貨危機の社会的インパクト

	貧困人口比率 (%)		失業率 (%)	
	1996	1998	1996	1998
韓国	9.6	19.2	2.0	6.8
タイ	11.4	12.9	1.8	4.5
インドネシア	11.3	16.7	4.9	5.5
マレーシア	8.2	10.4	2.5	3.2

(データ) 世界銀行

2. 定義4に基づいた貧困（広義・動学的）とは何か？

●自然災害による狭義・広義の貧困の発生

自然災害による直接被害

災害名（年）	被害額（10億ドル）	対GDP比（%）	死亡者数
東日本大震災(2011)	200-300 ^m	4	15,240 8,173（不明）
四川省大地震(2008)	100 ⁿ	2	69,000
米国のハリケーン・カトリーナ(2005)	125 ^h	1.7 ^j	5,336 ^k
インドの津波被害(2004)	1.02 ^a	0.17 ^e	10,380 ^k
インドネシアの津波被害(2004)	4.45 ^b	2.14 ^e	165,708 ^k
スリランカの津波被害(2004)	0.97-1.00 ^d	4.4-4.6 ^e	35,399 ^k
中越地震(2004)	28.3 ^f	0.6 ^g	67 ^k
トルコの地震(1999)	22 ⁱ	5 ⁱ	17,127 ^k
エルサルバドルのハリケーンミッチ(1998)	2.9 ⁱ	14.6 ⁱ	475 ^k
阪神淡路大震災(1995)	95-147 ⁱ	2.5 ⁱ	6,437 ^k
米国のハリケーン・アンドリュー(1992)	26.5 ⁱ	0.5 ⁱ	61 ^l
バングラデシュの洪水・サイクロン(1991)	1 ⁱ	5 ⁱ	140,000 ^k
関東大震災(1923)	32.6 ^g	43.6 ^g	143,000 ^k

元データについては、澤田康幸・小寺寛彰「災害と経済」『世界経済評論』2011年7月号を参照

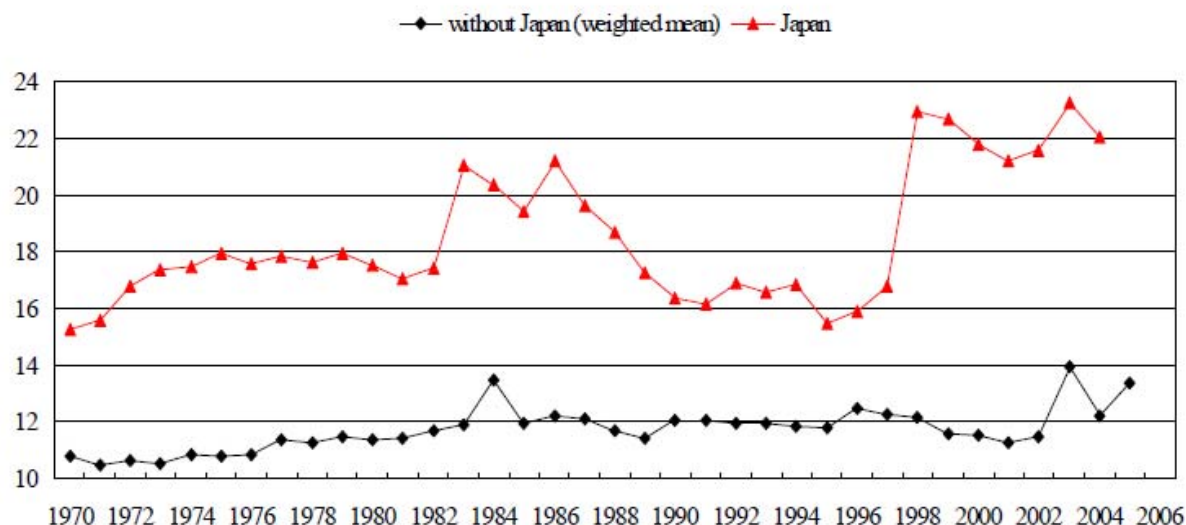
2. 定義4に基づいた貧困（広義・動学的）とは何か？

● 金融危機による広義の貧困問題の発生：日本の自殺問題

- 日本の自殺問題：「急増・恒常性・若年化」、うつ病→自殺という傾向
- 97年・98年の「金融危機時」に自殺者数が約24,000人から約32,000人へと30%以上の急増
- 金融危機との因果関係は？

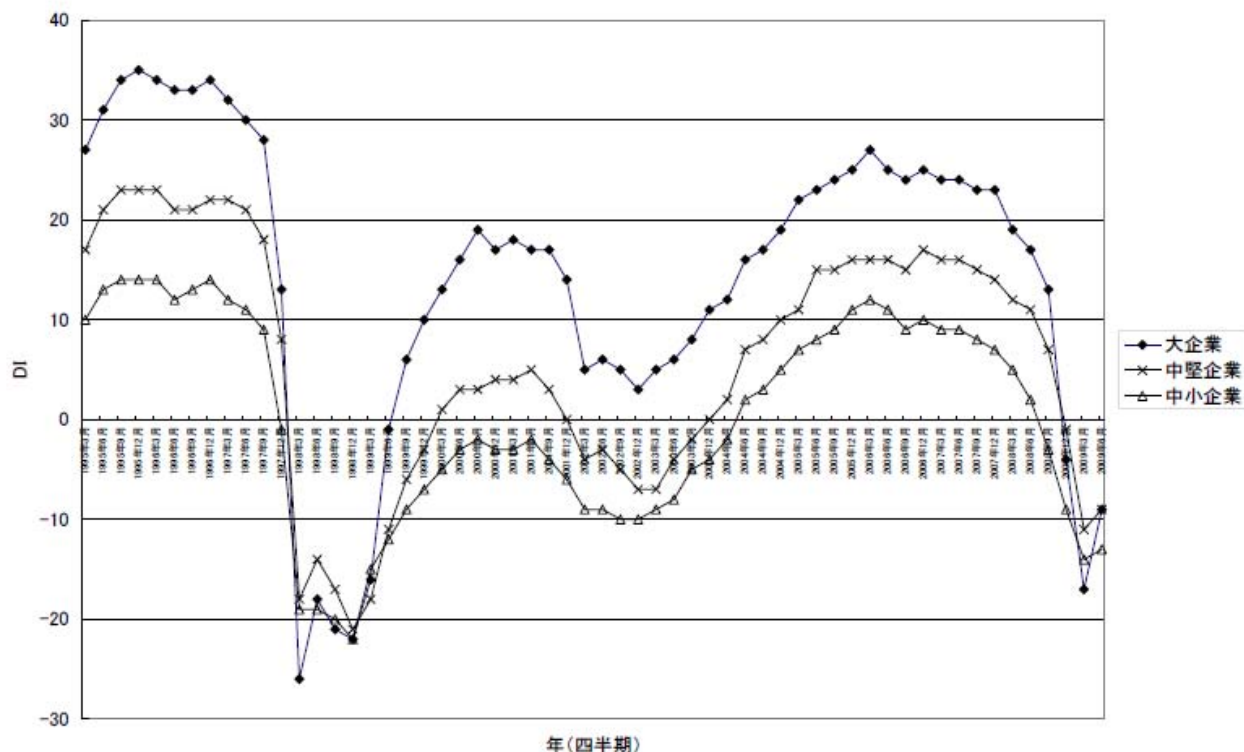
日本における自殺率の推移（粗自殺率）

10万人あたりの自殺者数(男性・女性計)



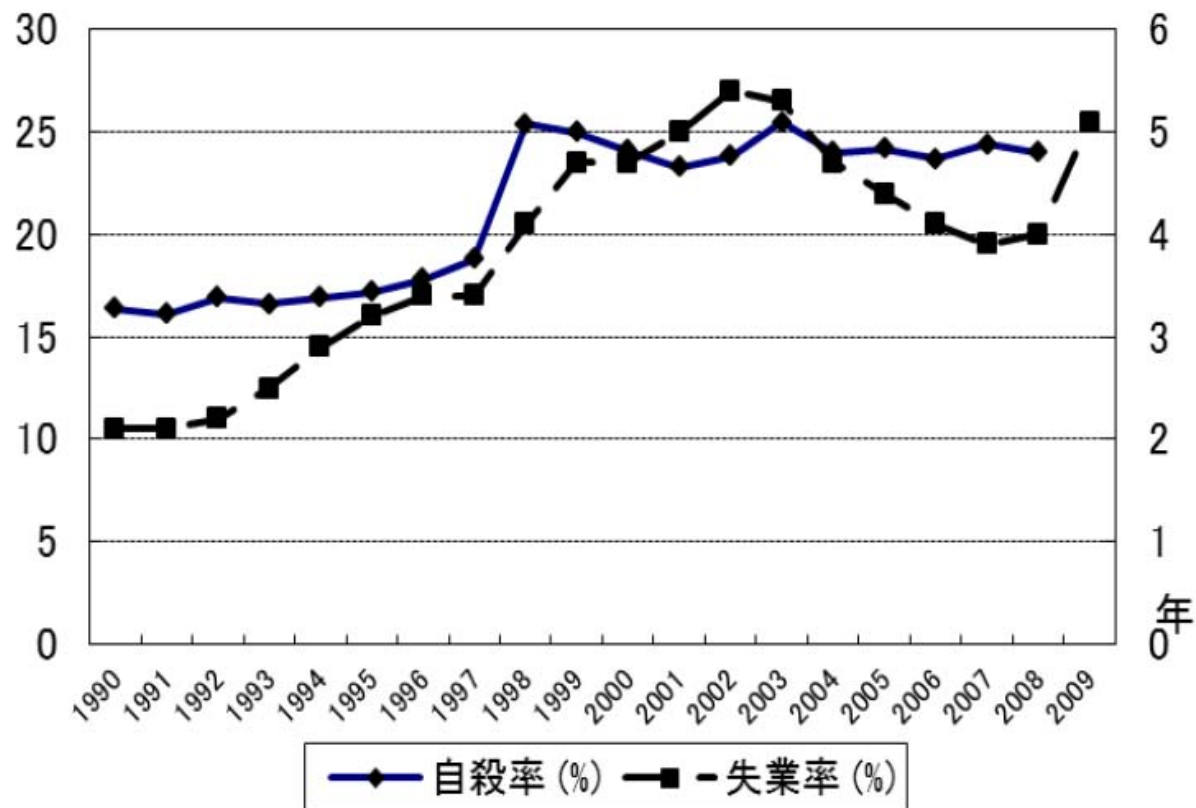
2. 定義4に基づいた貧困（広義・動学的）とは何か？

- 97・98 年は多くの民間金融機関が「貸し渋り」「貸し剥がし」を行い、多数の中小零細企業の破綻の引き金となったとされている。
- 日銀の「全国企業短期経済観測調査（短観）」金融機関貸し出し態度 DI :



2. 定義4に基づいた貧困（広義・動学的）とは何か？

- 不況・金融危機による広義の貧困問題の発生？



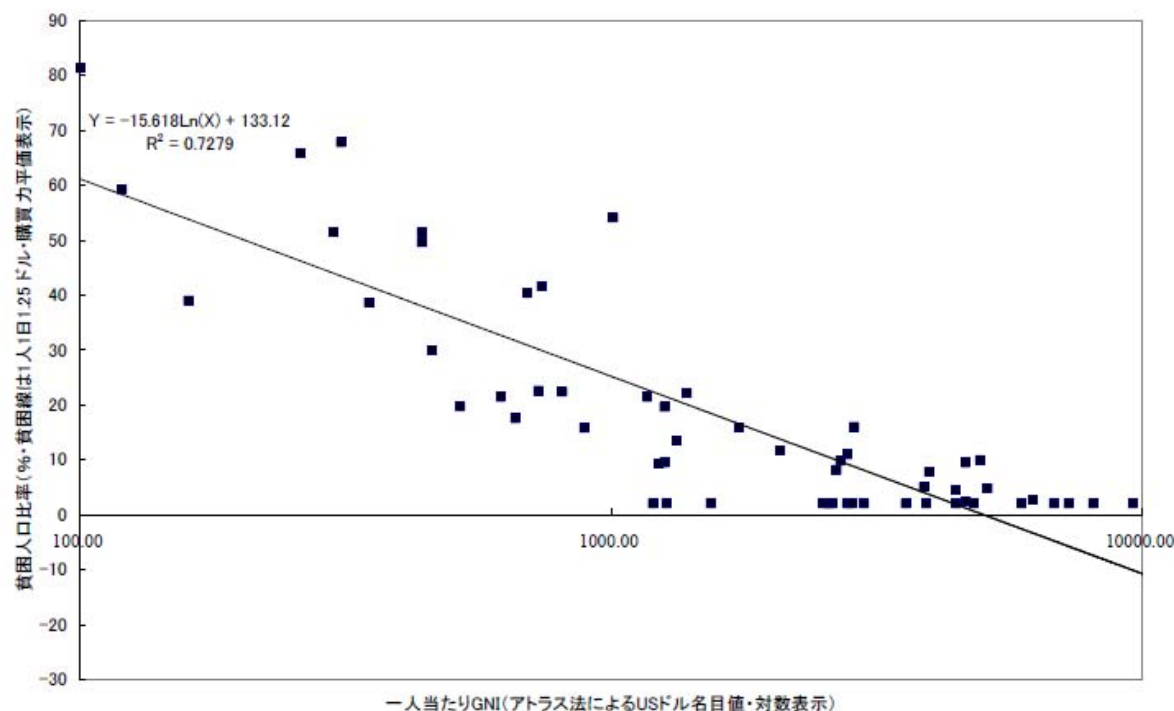
資料：自殺率・失業率データはそれぞれ厚生労働省「人口動態統計」 ・ 「労働力調査」 より

3. 世界の貧困は、なぜ生ずるのか？成長の欠如

3. 世界の貧困は、なぜ生ずるのか？成長の欠如

- 「エビデンス」に基づく、「国全体の経済が停滞していること」が貧困が生み出される最大の理由。国全体の経済が成長していることが貧困を削減するための必要条件

国別データに見る、一人当たり所得（横軸）と貧困人口比率（縦軸・%）との関係（2005 年）

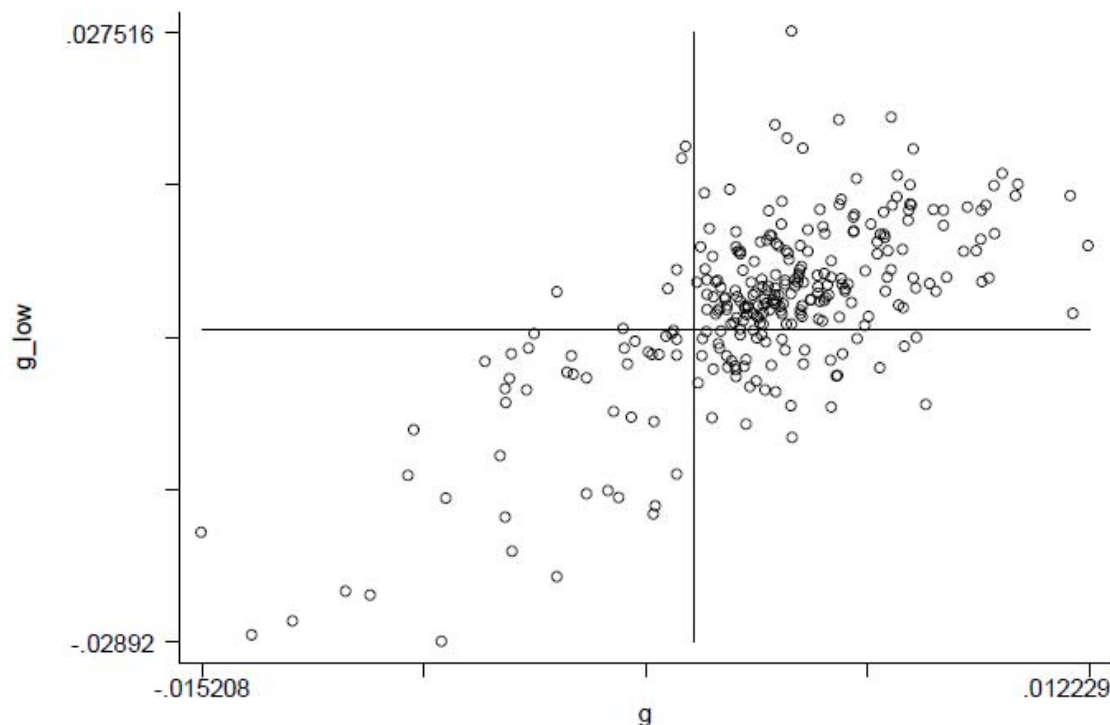


データ) 世界銀行 MDG データホームページ <<http://data.worldbank.org/about/millennium-development-goals>>による。2005 年のデータが欠損地の場合には、2004 年あるいは 2006 年のデータで代用した。

3. 世界の貧困は、なぜ生ずるのか？成長の欠如

図2 国別データに見る、経済全体の所得成長率（横軸）と最貧層の所得成長率（縦軸）の関係
（世界銀行 David Dollar と Aart Kraay の研究によるもの）

最下位 20%の平均所得成長率（一人当たり）



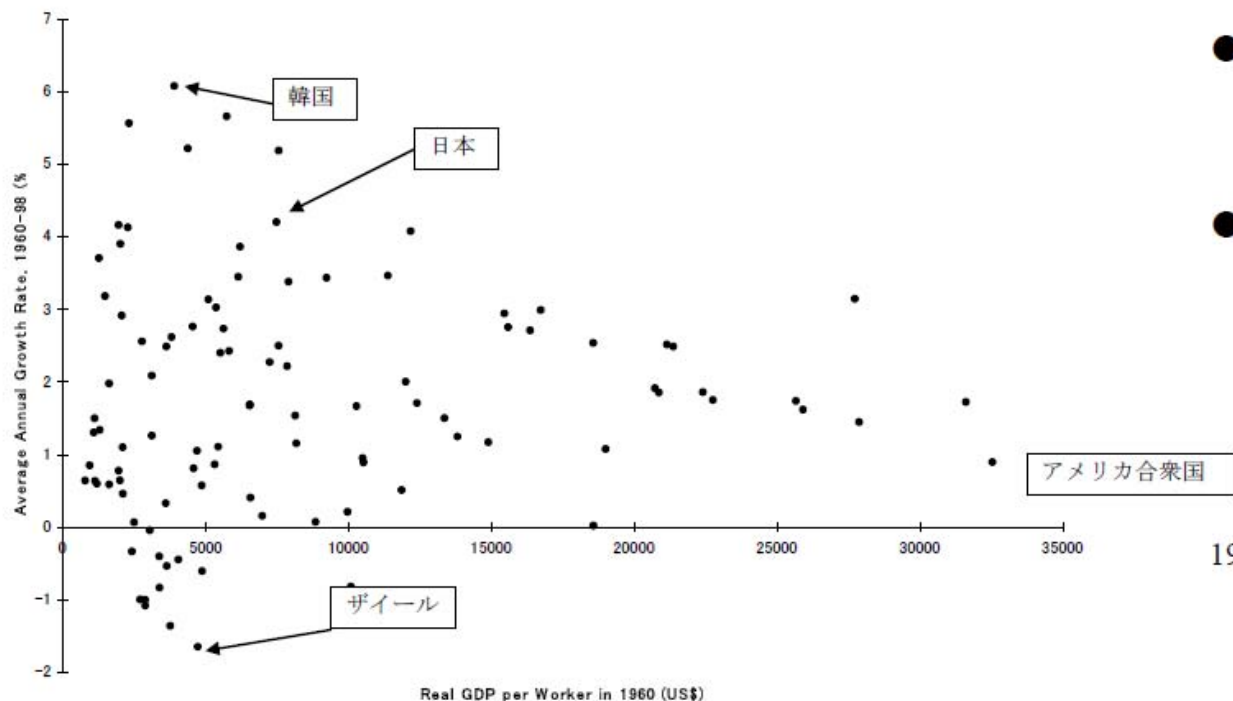
経済全体の平均所得成長率（一人当たり）

3. 世界の貧困は、なぜ生ずるのか？成長の欠如

- 長期の経済成長には大きなばらつきがある。

約 40 年間の年平均経済成長率

「経済成長の三角形」



- キャッチアップ・収斂 (convergence)

- 発散 (divergence)

1960 年時点での一人当たり所得

3.貧困は、なぜ生ずるのか？成長の欠如

- 「第3回マクロ経済学入門」で議論されたように、経済成長にとって重要な要素は、技術進歩（Aの上昇）、資本（K）の蓄積つまり機械などへの設備投資（I）、労働投入（L）の増加。こうした要素が欠けているために経済成長が起こらず、貧困が持続する。
- どうすれば良いか？最近の研究によれば、発展途上国の経済成長にとって特に重要なのは：
 - 世界の既存技術を活用するための対外的な経済開放、技術の受容能力となる人的資本（教育）の蓄積→Aを上昇させる
 - 先進国からの直接投資（ノウハウ・経営資源をともなう投資）の受け入れたり、委託生産を行ったりして、輸出を拡大するという「輸出志向工業化政策」→KとAを上昇させる
例）家電製品、100円ショップ、ブランドの革靴・スポーツシューズ・衣服
 - 産業基盤（インフラ）整備・教育などにおける政府の役割

アジスアベバの靴工場
世界の最貧国にある、近代的な工場です



よく見ると、なんと高級ブランド品を作っていたりします！



参照したおもな文献

第10回

- Yasuyuki Sawada and Satoshi Shimizutani (2007) "Consumption Insurance against Natural Disasters: Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake," Applied Economics Letters Volume 14, Issue 4 March 2007, pages 303 – 306.
- Yasuyuki Sawada and Satoshi Shimizutani (2008) "How Do People Cope With Natural Disasters? Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake," Journal of Money, Credit, and Banking 40 (2-3), 463-488, 2008.
- Yasuyuki Sawada and Satoshi Shimizutani (2011) "Changes in durable stocks, portfolio allocation, and consumption expenditure in the aftermath of the Kobe earthquake," forthcoming, Review of Economics of the Household.
- Ichimura Hidehiko, Yasuyuki Sawada, and Satoshi Shimizutani (2007) "Risk Coping Against An Earthquake: The Case of Village Yamakoshi," International Workshop on Consumption, 19-20 March 2007, Hitotsubashi University.
- 澤田康幸 (2010) 「自然災害・人的災害と家計行動」池田新介・大垣昌夫・柴田章久・田淵隆俊・前多康男編・宮尾龍蔵編『現代経済学の潮流2010』東洋経済新報社.
- 澤田康幸・小寺寛彰(2011)「災害と経済」『世界経済評論』2011年7月号.